



TITLE:

京大広報 No. 670

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

---

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 670. 京大広報 2011, 670: 3485-3506

ISSUE DATE:

2011-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196410>

RIGHT:



# 京大広報

No. 670

2011.9



京都大学オープンキャンパス2011(応援団による演舞・演奏)  
—関連記事 本文3491ページ—

## 目次

環境安全保健機構の改組と今後の取組について 環境安全保健機構長 大瀧幸一郎	3486
〈大学の動き〉	
世界の大学評価：最近の動向と問題点	3488
「京都大学オープンキャンパス2011」を開催	3491
名誉教授称号授与式を举行	3492
京都大学交流会(第2回)を開催	3492
全学教育シンポジウム「京都大学における教育 の現状と今後を考える」を開催	3493
〈部局の動き〉	
生存圏研究所が兵庫県立大学大学院シミュレー ション学研究科と学術交流協定を締結	3494
生存圏研究所が国立極地研究所と学術交流協定 を締結	3494
野生動物研究センターに熊本サンクチュアリを 設置	3495
〈寸言〉	
“Can Do”	芦田 昭充 3496
〈随想〉	
先生、勉強してますか？ 名誉教授 井上 達雄	3497

〈洛書〉	
多様性の保全について	田中 周平 3498
〈話題〉	
K.U.PROFILE「エジプトセミナー」を開催	3499
第4回京大病院 iPS 細胞・再生医学研究会を 開催	3499
第6回京都大学附置研究所・センターシンポ ジウムを開催	3500
平成22年度 VBL 若手研究助成報告会・ 融合ナノ基盤工学研究部門第4回若手 研究者交流会を合同開催	3501
平成23年度総長杯(ソフトボール大会)を 開催	3502
「第14回高校生のための化学」を開催	3502
「天体観測ツアー～空を見上げて～」を開催	3503
フレアモニターデータ解析ワークショップ を開催	3503
IDE 大学協会近畿支部 IDE 大学セミナー を開催	3504
京都府「緊急被ばく医療初級講座」を開催	3505
〈訃報〉	3505

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

## 環境安全保健機構の改組と今後の取組について

環境安全保健機構長 大寫 幸一郎

京都大学での教育ならびに研究を支援する全学機構の一つとして、環境安全保健機構が設置されて6年半が経過した。本機構は、全学的視点に立って環境と健康に配慮し、安全で安心な教育、研究、医療活動の場を確保するため、大学での環境・安全・保健に係る大学の責任体制の確立、サービスの改善、新たなサービスの創出および基礎教育の実施などを目的として設置されたものである。法人化1年前の平成15年4月に設立された高等教育研究開発推進機構、法人化1年後に設立された国際交流推進機構、情報環境機構、図書館機構、および同19年7月に設立された産官学連携本部の四つの機構をあわせた他の五つの全学機構とは異なり、法人化に移行する段階では土台となる母体がなく、法人化移行への必要性から急遽設置されたものである。したがって設立当初は、大学での環境・安全・保健に係る責任および実施を含めた体制の確立、環境保全に関する取り組み、安全衛生活動の支援方針の策定、構成員への環境・安全・保健に係る教育・啓発など、機構の骨格の構築に大変な努力がなされた。

環境安全保健機構は、これまで六つのセンター(環境保全センター、放射性同位元素総合センター、保健管理センター、カウンセリングセンター、低温物質科学研究センターおよび医学研究科附属ゲノム医学センター)から支援を受けて、本学における環境安全保健に関する業務を遂行してきた。これに対し本年4月から、環境安全保健に関する業務の効率的かつ横断的な運営を行うにふさわしい新たな体制を構築することが必須であるとの観点から、環境安全保健の業務に特に関係の深い三つのセンター(環境保全センター(本年4月1日から環境科学センターと改称)、放射性同位元素総合センターおよび保健



管理センター(健康科学センターと改称))を環境安全保健機構に統合し、新体制として再スタートを切ることとなった。また、業務を四つに分け、環境管理部門、安全管理部門、放射

線管理部門ならびに健康管理部門がそれぞれ担当することとした。

機構として取り組まなければならない課題は多いが、中でも環境エネルギー問題はその中でも最も重要なものの一つである。本学では独自の制度である「環境賦課金制度」を設け、平成20年度から5年の計画でスタートした。各部局からその前年度の電気、ガス、水道の使用量に応じて賦課金(1億2千万円)を徴収し、これに全学経費から同額の1億2千万円を負担いただき、合計2億4千万円を原資としてハード面の対策を講じるというものである。具体的には、ESCO事業者(Energy Service Company)による省エネルギー提案とその実現のための設計および施工(省エネルギー効果の保証付き)や旧型の蛍光灯や白熱灯などの照明のLEDへの取替、空調改修などである。最終的に各部局に対してその部局から5年間で支払っていただいた賦課金の合計の1.7倍～2倍の金額をかけて最も効果的な改修を行うことになっている。このハード対策によって原単位(建物の単位面積あたり)のエネルギー使用量(CO<sub>2</sub>の排出量)を1%削減し、もう一方で構成員の方々の環境に配慮した行動によるソフト対応で1%削減し、合計毎年2%ずつ5年間で10%削減を目指している。

本年3月11日に起きた東日本大震災以来、エネルギー、特に電力不足の問題が大きくとりあげられている現在、本学として今後この問題にどう取り組む



かについて、真剣な議論を進めなければならないと考えている。環境賦課金制度をどのように継続していくのか、あるいはさらにより良い方法を模索し、実行しなければならない。また、京都市ならびに京都府では、「地球温暖化対策条例」が本年4月1日に施行され、この9月には大学としてCO<sub>2</sub>の総量(原単位ではなく)での削減計画(年平均3%, 3年間)の提出が求められている。大学の使命として教育・研究に支障が出るようなことは避けなければならないが、かといって何もしないというわけにはいかない。国民の税金を使わせていただいている以上、無駄使いは許されない。政府からの運営費交付金も毎年減っていく中で、教育・研究費に占める光熱水料費の比率は年々大きくなっている。例えば工学研究科では、各研究室に配分される教育・研究費の27%が光熱水料費である。節約すれば教育・研究費に還元される。ハード対策による省エネルギーの効果に対して、ソフト面での効果が上がっていないのが現状である。本学構成員ひとりひとりの環境配慮行動への取組に対する認識を深めていただくことが最大の課題である。そのため各部局に出向き、部局長と話し合いの機会をもたせていただいている。ぜひとも積極的な提案をお願いしたい。

節約し、無駄を省く一方で、資源・エネルギー問題をテーマとして研究されている先生方には、社会に向けて積極的な研究成果の発表をお願いしたい。環境エネルギー問題についての市や府からの規制に対応するだけでなく、大学が主体性をもってこれらの問題に立ち向かい、社会を先導する役割が求められている。学生の教育という使命とともに、研究成果の社会への還元ということを強く意識し、国民に日本の将来にとっていかに教育・研究が重要であるかを理解していただく努力が必要である。

安全管理部門では、重大事故を減らすことを大きな課題として取り組むつもりである。事故や災害の報告を事業場毎に集めていただいているが、昨年度

から機構のホームページに直接、各事業場の担当者から入力していただき、迅速に全学の構成員に周知し、同種の事故や災害の再発防止に役立ててもらうようにした。ヒヤリとしたこと、あるいはハットしたことのような軽微な事例300につき、重大事故が一つ発生するということが言われている(ハイネリッヒの法則)。ヒヤリハット事例を一つでも多く集め、周知することで重大事故の防止につなげたい。構成員の方々には、小さな事故も報告いただければ幸いである。

放射線管理部門では、従来、放射性同位元素総合センターが行ってきた全学的な教育訓練、放射線情報管理、施設への立ち入り調査・指導、管理などへの助言など全学の放射線安全管理・教育に積極的に関与させていただく。それとともに機構改革に伴い、新たな業務として取り組む核燃料物質関連業務の適切な遂行に努めたい。

健康管理部門からの願いは、教職員の方々は必ず定期健康診断を受けるか人間ドッグを受診していただきたいということである。労働安全衛生法でその受診が義務付けられている。昨年度は92%まで受診率が上がったが、法令上100%が要求されている。必ず受診いただくようお願いしたい。

平成17年4月から同20年3月まで環境安全保健機構長を務めさせていただいた。約2年のブランクを経て、昨年5月から再び機構長をおおせつかっているが、東日本大震災以来、日本を取り巻く環境は大きく変化し、機構の役割はより大きなものになったと感じている。「安全で安心なキャンパス」の確保は大学の基本である。地震・火災への備え、実験室における安全の確保、フィールドワークでの安全の確保、構内の交通問題など解決しなければならない問題は山積している。全構成員の方々の環境安全保健機構に対するご協力とご支援をお願いしたい。



## 大学の動き

近年、世界大学ランキングと呼ばれる大学格付けが、評価方式のひとつとして定着しつつあると考えられます。今回、世界の大学評価について、榎本哲夫理事補(研究担当)から寄稿していただきましたので掲載します。

### 世界の大学評価：最近の動向と問題点

理事補(研究担当)・工学研究科教授 榎本 哲夫

近年、高等教育の国際化が進展し、世界の主要大学を研究・教育や教職員構成、大学財政の面から評価する動きが目立ってきており、世界大学ランキング、あるいは大学リーグ・テーブル(League Table)として、さまざまな機関がそれぞれの評価方式により世界の諸大学の「格付け」を行っている。これまでもランキングの存在は知られているものの、そのような結果に振り回されること自体、大学としての品格を欠くものだと、半ば冷めた見方が殆どであったように思う。ところが昨年、Times Higher Education (THE)の機関が発表した世界大学ランキングTHE World University Ranking 2010(以後、THE WUR 2010と表記する)の結果では、従来通り英語を母語とする著名な欧米の大学(大学院)が首位グループを占めることには変わりなかったものの、これまである程度は定位置を占めてきていた東大・京大をはじめとする日本の諸大学が、大きくその順位を下げる結果になった<sup>1</sup>。このランキングはそもそも英米系のイギリスのタイムズ社が新聞の購読を促進するための付録冊子(supplement)として発行していたものであるが、それだけにメディアを通じて社会の目に晒される機会は多く、とくに若い大学進学希望者や留学生が大学を選択する際には少なからず影響を与える。日頃の学生への教育に携わるものとして「成績が悪いから採点者にケチをつける」というようなことはしたくないが、評価に関しての事実関係を明らかにし、その問題点に関して広く社会に発言していくことは、大学の存在の社会的説明責任の観点からも必要なことである。

ところで、一般に大学ランキングにおいては、その編集方法の開示とデータの信頼性(検証可能性)・

透明性(使用されたデータをユーザが明確に理解できること)が不可欠である。例えば、THE WUR 2010では、大学の研究の質を評価するための指標として、ビブリオメトリクス指標、すなわち学術論文の書誌データベースに登録されている論文データに基づく指標を用いている。他のランキングにおいても同様で、とくに個々の論文の質を測る指標としては被引用数(citation)があり、当該論文のインパクトの大きさを測る指標として広く認められている。

このような引用の慣習は学術分野によっても異なり、また個々の論文毎にカウントされている被引用数から、大学としての研究力を測る指標に落とし込むために、以下のような複雑な変換を施している。THE WUR 2010のランキングでは、まず約250分野ある学術分野のそれぞれにおいて、各大学の研究者が発表している一論文当たりの被引用数の平均値(Citation Impact)を算出、これを分野毎の国際平均値で割った相対的な数値(Relative Impact)に変換し、この数値を当該大学の研究者が発表しているすべての分野毎の論文数で重み付けをした平均値(Normalized Citation Impact)を算出して、これを研究機関毎(大学毎)の研究力を測る指標としている。さらに地域による引用慣習の差を補正するということをも名目に、研究機関の属する国に応じて数値の調整(Regional Modification)が施されており、この調整された数値をポイント化したものが最終的に研究力評価に用いられている。この最後の補正のかけ方の詳細については一切開示されていないが、データ提供元のトムソン・ロイター社に問い合わせたところによれば、例えば中国と日本では、中国で書かれる論文が1回引用される場合と、日本で書く論文が1回引用される場合とで、その価値の差がかなり生じるような(前者に有利に働くような)補正がかけられている。さらに各論文の被引用数は、発表後5年間の引用に限定されており、即効性の高い論文しか評価対象には含まれてこない。そしてこの指標によ

<sup>1</sup>東大が前年度22位から26位に、京大が前年度25位から57位に変動したほか、200位以内に含まれる日本の大学数は、前年度の11大学から5大学に激減。

る大学の研究力評価の項目が、ランキングを決定する際の32.5%という大きな重みを占めており、今回日本の大学群が軒並みランキング順位を下げたのには、この被引用率の算出の改訂が少なからず影響している。実際、この地域補正をかけない場合のランキングや、被引用の期間を5カ年から10年近くまで伸ばした場合のランキングを試算してみると、アジア地域におけるランキングの順位は大きく変動し、日本の大学の主要大学はいずれも順位を上げる結果になる。

さらに上述の算出過程では、一論文当たりの被引用数の「平均値」をとっているが、平均値が意味をもってくるのはもとのcitationの分布が正規分布を呈していることが前提となるが、現実にはcitationはその性格上、論文を母集団にとった場合に正規分布にはならず、ベキ乗分布になるのが通例であり、平均値が適正に組織としての総合的な研究力を測る指標になり得ているのかについても疑問が残る。評価対象期間を5カ年に限定している理由も、表向きには即効性のあるインパクトを評価するためということであるが、実のところは設立以降あまり年月を経過していない新興の大学群をランキング対象に含めるため、これらの大学のデータの欠落が出ないように5カ年という短い期間を設定したという裏事情もあるようだ。研究の成果というものは、認められ引用されるに至るまでのタイムラグがあるのが通常で、5カ年の間に引用される論文しか評価の対象にならないのでは、大きな成果の芽を摘み取る危険性を孕む。さらにこの指標の改善に執着することになれば、被引用数の低い論文は組織としての平均値を引き下げることになるので書くべきでない、という指導方針をとらざるを得なくなり、学生への研究を通じた教育のあり方について窮屈な制約を与えかねない。書誌データベースから拾える信頼性の高い指標は、それだけでは必ずしも研究力評価のための適正な指標にはなり得ない。にもかかわらずランキングで重要なデータソースとされる背景には、これらの書誌データベースの情報蓄積に基づいて“Business of Science”(事業としてのサイエンスを戦略的に進める)を押し進めようとしている商業主義からの思惑も垣間見える。

そもそも大学ランキングのユーザは、どの大学がベストかよりも、どのコースが自分に最適なのかを知りたがっているはずである。また大学のあるべき姿としては、Mission Differential(差異化・多様化)の方向に向かうべきであるが、このようなランキングがまかり通れば、個々の大学の有する特徴や特殊性、研究分野毎、あるいは国毎の学会活動の違いによる研究成果の生産性や発表慣習の相違に関する事情を無視したまま、画一的な評価軸に基づいて、すべてが同じような大学になってしまうことが危惧される。

一方、日本の大学がランキングから学ぶべき点も多く存在する。今後の世界大学ランキングにおいてより重視されてくるのは、大学の「グローバル性」の客観的な評価である。国際高等教育機関の間での学生と教員の流動性や、次世代を担う若手研究者・アカデミアの再生産が順調に行われているか(端的には、博士学位授与者数やポストドク研究者の数)、そして一研究機関のみで閉じて実施されている研究から、異なる研究機関、産業界、海外のパートナー研究機関に属する研究者との間での共著論文の数と研究予算規模等で評価する方向性が打ち出されている。

これらが日本の諸大学にとっては逆風となることは避けられない。日本の大学における研究の課題として、部局間のバリアが共同研究を難しくしており、研究機関の中でのコラボレーションが思うように進まないという問題を抱えている。また国際共同研究の推進については、国際共著論文の数というパフォーマンスを上げていくためには、大学としてのさまざまな構造的・重層的な取り組みを抜きには難しい。最近発表された文部科学省科学技術政策研究所による報告<sup>2</sup>によれば、日本の論文数の伸び率は、2000年代になって低下しはじめ、世界平均を下回っている。とくに各研究分野で質の高い論文とされるTop10%論文数の日本のシェアは、殆どの分野で低下傾向にある。国際共著論文の数の増加率についても、日本は、英国、ドイツ、フランス、米国などの

<sup>2</sup>科学研究のベンチマーキング2010：論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況、文部科学省科学技術政策研究所、阪彩香・桑原輝隆、2010年12月。

先進国に大きく水をあけられているほか、これまで日本の国際共著論文のパートナーの主体となってきた米・英・独のうち、いずれの国との間でもその順位やシェアを下げる傾向にあり、諸外国の共著相手国としての関係は希薄になりつつある。一方、振興めざましい中国での国際共著論文は、論文全体に占める比率としてはまだ日本に及ばないものの、絶対数の上ではすでに日本を追い越している。中国における国際共著論文のパートナーとしては、日本は順位やシェアを下げ、逆に、オーストラリア、シンガポール、韓国との関係を強化してきている。

国際共同研究を活性化するには、国際高等教育機関の間での学生と教員の流動性が必須だが、日本の大学における現状では、助教らの若手研究者がまとまった期間にわたって大学を離れることが年々難しくなっている。とくに法人化後、競争的資金の獲得や拠点形成などに大学教員が追われるようになって、在外研究で不在にする期間の用務を補えるだけの組織としての体力が追いつかなくなっている。一方、海外からの学生や研究員を日本の大学に迎えるためには、言語の問題があり、留学生や外国人研究者が、あえて日本の大学を留学先やパートナーとして選びにくくなっていることも事実である。

さらに共同研究機会を増やしていくための教育・研究の国際的発信の不備も改善を要する。日本の各大学でのホームページを通じた国際的情報発信は、大学の部局組織の縦割り型の分類に沿って辿っていかねば個別研究テーマに行け着けないことが多い。大学内部にいる者にとっても参照したい研究テーマを探し当てるのが難しいくらいであるから、海外・大学外からのユーザにとってのアクセシビリティの面では大きな障害になっているはずである。そこでは大学のレベルでのランキングよりも、学部や学科毎のランキング、隠れている卓越した学科(Pocket of Excellence)や、学部内の研究グループとそれらの重点的な研究活動をいかにユーザのニーズに合わせて見いだせるようにしていくかが求められる。すでに欧州では、ドイツCHE(高等教育開発センター, Centre for Higher Education Development)が中心となって、これまでの順位に変換する「ランキング方式」ではなく、多様な側面とミッションに応じた

「星取り表方式」に従って欧州19カ国における2,000以上もの研究グループの情報を掲載し、将来研究者を目指す若者が学びたい課程を、自分の目的に合った指標を選び、ウェイト付けを変えながら対話型・双方向型で見いだすことのできるシステムが動き始めている。競合する複数候補の間で、入学基準、宿舍施設や奨学金の情報、さらに在学生による生の声としての評価を含めて比較できるようになっており、今後のランキングが向かうべき一つ方向性を示すものとして説得力がある。

以上、大学ランキングに関して問題点と学ぶべき教訓について私感を述べさせて頂いた。大学ランキングは「水もの」として割り切り、無視や無関心を押し通すべしという見方もあるかもしれない。しかしその一方で、グローバル化が近隣諸国をはじめ世界的に進められている中であって、世界大学ランキングの結果は、我が国の大学における国際化の遅れに対する警鐘であることも見逃してはならない。

本稿の内容は、日本学術会議および本学の共催による日本学術会議近畿地区会議学術講演会「世界の目から見た日本の大学評価」(京都大学, 2011年7月30日開催)における著者の講演内容に基づいている。同講演会を企画された日本学術会議近畿地区会議代表幹事で本学特任教授の苅阪直行先生に謝意を表します。また本稿の内容は、学術研究懇談会(RU11)<sup>3</sup>世界大学ランキング検討会での議論を参考にしている。同検討会に参加された方々、ならびに本学国際交流推進機構の渡部由紀助教、欧州の最新の情報をご提供頂きました山田 直氏(東京大学総長室アドバイザー)に深謝申し上げます。トムソン・ロイター社学術情報ソリューション統括マネージャーの渡辺麻子氏には、同本社への照会に際して誠意溢れるご対応を頂いた。ここに御礼申し上げます。

<sup>3</sup>学術研究懇談会(RU11)とは、最先端科学の研究と教育を担う日本の主要研究11大学(北海道大学, 東北大学, 筑波大学, 東京大学, 早稲田大学, 慶応義塾大学, 東京工業大学, 名古屋大学, 京都大学, 大阪大学, 九州大学)の連合体である。



## 「京都大学オープンキャンパス2011」を開催

夏の恒例行事となっているオープンキャンパスも、今年で10周年を迎えた。8月10日(水)・11日(木)の両日、メイン会場となった百周年時計台記念館前には、10周年を記念して「10th Anniversary」を冠した看板を備えつけ、参加者を迎えた。今年のテーマは「知の」で創造する～積分すれば発創は無限大～であった。



オープンキャンパス10周年を記念した看板

オープニングセレモニーでは、田中庸裕オープンキャンパス委員会委員長による司会のもと、淡路敏之理事・副学長による歓迎挨拶「ようこそ、オープンキャンパスへ」、続いて松本 紘総長による「京都大学をめざすみなさんへ」と題する講演があり、参加者は熱心に耳を傾けていた。



講演中の松本総長

応援団による力強い演舞・演奏にはやや圧倒された模様であったが、経済学部および農学研究科の先輩からの「在学生からのメッセージ」では質問もあり、大きな関心が寄せられた。

午後には学部説明会が行われ、学部長による歓迎挨拶の後、模擬授業や研究室訪問、体験学習など各学部における様々な企画に積極的に参加する姿が見受けられた。



研究室訪問の様子

また、並行してキャンパスツアー、相談・資料コーナー、在学生交流コーナー、各種講演会などが催され、附属図書館や総合博物館も自由に見学できるとあって、思い思いに回って見学する参加者も大勢見受けられた。



在学生交流コーナーの様子

2日間にわたって行われたオープンキャンパスには、約12,000人の中高生が参加し、保護者を含めると15,000人以上の参加者で構内が賑わった。



思い思いに見学する参加者たち

本学への志願決定に大きな影響を与えるオープンキャンパスであるが、今回のオープンキャンパス参加者にも本学への理解と関心が深まるよい機会になったことと期待している。

(学務部)

## 名誉教授称号授与式を挙行

8月12日(金)午前11時から総長応接室において塩田浩平理事・副学長、湊 長博医学研究科長および浅野敦行総務部長の出席のもとに名誉教授称号授与式が挙行され、松本 紘総長から櫻庭 繁元教授(医学研究科)に京都大学名誉教授の称号が授与された。



名誉教授の称号を授与される櫻庭元教授  
(総務部)

## 京都大学交流会(第2回)を開催

本学では、高等学校の教員や予備校等入試関係者を対象に、本学の教育研究と入学者選抜制度について理解が深まるよう教育研究の特色を紹介し、入学者選抜制度の概要を説明する場として「京都大学交流会」を毎年開催している。本年も、7月3日(日)東京での開催に続き、第2回目の交流会を8月17日(水)に本学の文学部第1・2講義室において行った。近畿地区を始め東海・北陸、中国地方の高等学校や予備校から、120名を超える出席者があった。

第1部では、淡路敏之理事・副学長が本学の教育研究の特色を紹介し、続いて木南 敦法学研究科教授が平成24年度本学入学者選抜の概略を説明した。

第2部では、「新しい学習指導要領と入学者選抜方法」をテーマに、木南教授をモデレーター、淡路

理事、森脇 淳理事補、苅阪直行副学長補佐をパネリストとして、交流会出席者と意見交換を行った。高等学校からは、入試制度が高校現場におけるカリキュラムや授業の実施に影響を及ぼす可能性や、入学後の学生ケアについて意見や質問が寄せられた。

第3部では、出席者の間で情報交換を行い、本学への理解を深める貴重な機会となった。

また、第3回目の「京都大学交流会」を、8月23日(火)に名古屋(河合塾名駅校)において同様に開催した。

なお、本年4回目の「京都大学交流会」は、10月15日(土)に広島市で開催する予定である。

※「京都大学交流会」に関する問い合わせ先  
学務部入試企画課(電話：075-753-2524)



講演する淡路理事



会場の様子

(学務部)



## 全学教育シンポジウム「京都大学における教育の現状と今後を考える」を開催

9月2日(金)、桂キャンパス船井哲良記念講堂を会場とし、教職員219名の参加を得て、「京都大学における教育の現状と今後を考える」をテーマとする全学教育シンポジウムを開催した。



基調講演をする松本総長

このシンポジウムは討論集会の形で、参加者が教育について全学的な議論や意見を交わすことにより共通理解を深め、今後の教育の改善・充実に資するとともに、部局の枠を越えた教職員の交流の場となることを目指して、平成8年から開催されており、今回で第15回目となる。昨年までは全体会と分科会という構成で行っていたが、今回は分科会に替えて、学外からパネリストを招き、2つのテーマでパネルディスカッションを行った。

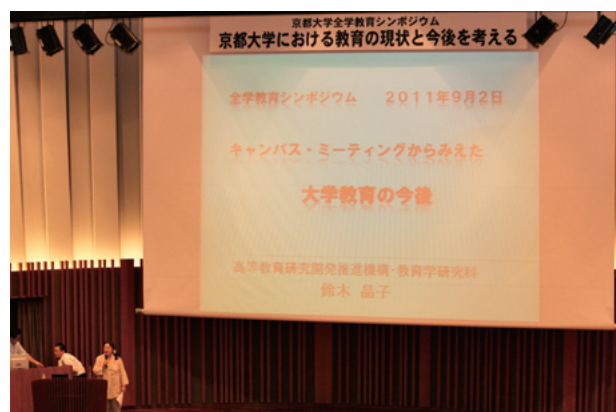
午前の部は、松本 紘総長による「京都大学の『教育』：問題意識の温度差」と題した基調講演の後、(1)淡路



「大学教育をめぐる状況」について報告する淡路理事

敏之理事・副学長による「大学教育をめぐる状況」、(2)鈴木晶子高等教育研究開発推進機構副機構長による「キャンパスミーティングからみえた大学教育の今後」、(3)高見 茂理事補による「初年次教育につい

て」の3つの報告が行われ、現在の大学の教育の状況について、問題の共有と意見交換が行われた。



「キャンパスミーティングからみえた大学教育の今後」について報告する鈴木副機構長

午後の部は、「大高接続と大学教育」、「グローバル化社会と大学教育」のテーマで2つのパネルディスカッションが行われた。(1)「大高接続と大学教育」では外部パネリストとして、山口智子大阪府立天王寺高等学校教頭および石原賢一駿台予備学校情報センター長に参加いただき、高等学校における教育内容の変化や外から見た京大入試について、(2)「グローバル化社会と大学教育」には平田権一郎株式会社島津製作所人事部長および浜田憲尚株式会社毎日コミュニケーションズ常務取締役就職情報事業本部長に参加いただき、グローバル化の中で民間企業が必要とする人材の変化や就職の現場の現状について紹介いただいた。いずれのパネルディスカッションでも学内のパネリストを交え、本学の教育をめぐる変化や状況について活発な意見交換が行われ、本シンポジウムは盛会のうちに終了した。

なお、本シンポジウムの詳細については、報告書を作成し学内配布およびホームページ掲載をする予定であるのでご覧いただきたい。



パネルディスカッションの様子

(学務部)



## 部局の動き

## 生存圏研究所が兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科と学術交流協定を締結

生存圏研究所は、6月11日(土)に兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科と教育研究協力の推進に関する協定を締結した。

この日は、シミュレーション学研究科の創立記念式典が神戸市で開催され、式典後、佐藤哲也同研究科長をはじめとする教員十数名と式典に参加した生存圏研究所の津田敏隆所長、渡邊隆司副所長、大村善治開放型研究推進部長、矢崎一史教授が教育研究協力について意見交換を行い、相互理解を深めた。

シミュレーション学研究科は、一定の法則で支配されている自然と、多様な行動ルールに従う人間が絡み合っている複雑な社会・経済・環境等のシステムを対象として、シミュレーションモデルを構築することにより、それらのシステムの未来や様相を科学的に発見・予測・提言して、人と社会と自然が豊かになるよう、望ましい姿の追及に貢献する学問の体系を目指している。一方、生存圏研究所では、人類の生存基盤となる領域を宇宙圏、大気圏から森林圏、さらに生活圏が結合した「生存圏」として捉え、人が自然界と相互作用しつつ持続発展可能な社会を構築していくための基礎となる科学技術の振興を図っている。

この協定は、両者がそれぞれ独立に展開する斬新で特徴ある教育と研究の方法論と実行体制を生かすことによって、人類の安心で安全な社会の構築に向け、新しい社会のパラダイムを構築する知恵と技術を生み出すことを目的として提携されたものである。今後は、共同研究やシンポジウムの実施、研究者・学生交流、研究施設・設備の相互利用等を通して、学術研究の推進と教育活動の強化を図っていくこととしている。



協定書を交わす津田所長(左)と佐藤研究科長

(生存圏研究所)

## 生存圏研究所が国立極地研究所と学術交流協定を締結

生存圏研究所は、6月28日(火)に大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所と連携・協力に関する協定を締結した。国立極地研究所から、藤井理行所長、佐藤夏雄副所長、徳田次男極地研・統数研統合事務部長が生存圏研究所を訪問され、協定の締結後、津田敏隆所長、小西康行宇治地区事務部長他関係者と両研究所の連携・研究協力について意見交換を行った。

国立極地研究所は、極地に関する科学の総合研究と極地観測の推進を目的とし、極地の地球・環境・生命・宇宙などの研究領域における大学共同利用機関として活動すると同時に、南極観測事業の中核的

実施機関としての重責を担っている。一方、生存圏研究所は、大気圏・宇宙圏・森林圏・生活圏からなる生存圏をグローバルに捉える生存圏科学の研究を目的としており、「共同利用・共同研究拠点」として活動している。

両研究所は、特に大気圏・宇宙圏の分野において、長年にわたる研究協力関係を有しており、連携を深めてきた。平成21年度から、国立極地研究所・京都大学(生存圏研究所、理学研究科附属地磁気世界資料解析センターおよび附属天文台)・東北大学・名古屋大学・九州大学は、5機関7組織の連携で特別教育研究費プロジェクト「超高層大気長期変動の全

「地球上ネットワーク観測・研究」を開始した。これは各機関が有する観測データをネットワーク上で有機的に連携しようとする取組みであり、多様なデータを組み合わせた総合的な研究の推進を目標としている。今回の協定は、これらの研究協力関係を基盤として、より緊密で組織的な連携関係を構築することにより、生存圏科学および極域科学を発展させることを目的として締結されたものである。

なお、本協定については、当初3月15日に生存圏研究所での締結式を予定していたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響を配慮して延期していたものである。



学術交流協定締結式の様子

(生存圏研究所)

## 野生動物研究センターに熊本サンクチュアリを設置

本学は、株式会社三和化学研究所から、8月1日付けで同社の研究施設である「チンパンジー・サンクチュアリ・宇土」(熊本県宇城市)の土地、建物のほかチンパンジーの寄附を受け、「熊本サンクチュアリ」と改称し、野生動物研究センターに設置した。

これに先立ち、7月31日(日)に移管式典が行われ、山本一雄三和化学研究所代表取締役社長から、チンパンジー・サンクチュアリ・宇土での研究の歴史や同施設での今後の研究への期待について挨拶があった。次いで、山本社長から伊谷原一野生動物研究センター長へ施設の鍵が渡された。伊谷センター長は、同施設の寄附について謝辞を述べ、当センターがより高度な学際的研究を進めていく機関として機能するために同施設を有効に活用できることは大

きな喜びであると挨拶した。

その後、「熊本サンクチュアリ」の看板が上掲され、三和化学研究所および本学の関係者が立会い、設置を祝った。

熊本サンクチュアリは、引き続き三和化学研究所から研究費の寄附を受け、福祉長寿研究部門として飼育下チンパンジーおよびヒトの福祉と長寿についての研究、特に環境エンリッチメント(動物福祉の立場から飼育動物の幸福な暮らしを実現するための具体的な方策)、認知能力、加齢についての応用研究を継続していくとともに、将来に向けた複数の国内飼育拠点作りを推進することを目的とし、それらを通じてさらに研究を発展させる予定である。



施設の引き渡しをする山本社長(左)と伊谷センター長

看板を上掲する松沢哲郎霊長類研究所長(左)と伊谷センター長  
(野生動物研究センター)



## 寸言

## “Can Do”

芦田 昭充



私は島根県に生まれ、昭和37年に松江北高校を卒業し、京都の予備校で1年の浪人の後、昭和38年に教育学部に入學しました。高校時代は陸上競技に没頭し、勉強はあまりしませんでした。京大入学後は陸上競技部に所属しましたが、そのきっかけは高校2年の中国地方5県インターハイで京大から勧誘を受けたことです。その後高校卒業までの間、陸上競技部の部誌を送ってもらい、それを読むことであたかも、既に入部しているかのような気持ちになっていました。そのような訳で、他大学は全く眼中にありませんでした。

「京大陸上競技部の存在意義は東大を倒すことである」先輩、OBからその言葉を繰り返し叩き込まれました。私の対東大戦成績は2勝2敗でした。4年のときは主将として臨み、前哨戦の国立7大学戦で大差で優勝したことから秋の東大戦では、「勝負は決まっている、何点差で勝つかが問題だ」と自惚れていました。ところが蓋を開けてみると僅か1点差という薄氷を踏むような勝利でした。東大は敗戦を梃子に猛烈な練習を経て相当強くなっていたのです。

卒業する時に、監督(大学院生)と同期のマネージャーから「芦田は企業に入ったら素晴らしい資本家になる」という言葉をもらいました。当時は経営者という概念よりも資本家という表現の方が学生用語としては一般的だったかもしれません。主将として、部を統率してきたことを認めてもらえ胸が熱くなりました。後に会社勤めで幾多の困難に直面した時、その言葉が私を勇気づけてくれました。

大阪商船三井船舶(現 商船三井)という海運会社に就職しました。教育学部でも勉強をしませんでした。が、企業に入ってみると法学部・経済学部出身者が多く、これでは駄目だと自覚し、入社3年目から、それまでに無かったほど勉強をしました。法律・経済を取り扱った日経文庫を50冊選び、それを2年間で読もうと決心し、通勤の電車内や週末に勉強しま

した。2年の目標は3年に延びましたが、50冊を読んで企業人としての基礎的な勉強を一通り済ませました。

平成16年に社長になり平成22年まで6年間務めました。運航船舶数を約600隻弱から900隻超に拡大し、売上高を1兆円弱からピークの平成19年度に1兆9,450億円に伸ばしました。連結経常利益は約3,000億円。中国経済が大きく伸びると予測して拡大路線を掲げました。同時に急激な環境の悪化にも備え、船隊規模の縮小を初めとする「逆櫓」(兵船の先頭にも櫓をつけて進むも退くも自由にできるようにする。源平合戦「屋島の戦い」で梶原景時が提案したが源義経に却下された)の備えも忘れませんでした。リーマンショック後の世界景気の後退が顕著となり、海運市況が最悪となった平成21年度には、「逆櫓作戦」を実行に移し運航船を160隻、一気に減らしました。追い詰められて慌てて決めた160隻ではなく以前から、もしもの場合に備えて決めていた順に実行し、固定費を削減しました。その甲斐あって、世界中の海運企業の殆どが赤字に陥る中で商船三井は、242億円の連結経常利益を確保することが出来ました。

社長になってから実行したのは、営業部ごとに“Can Do Meeting”と称して、社長・担当役員から課長までが一堂に会し直接対話する会です。年間30～40回、6年間続けました。“Can Do”の意味は「なせば成る」ということです。それぞれの営業部門が抱えている問題を議論し、社長が方向性を関係者全員の前で明示するのです。トップから前線の課長まで明確に共通の目標を共有することができました。

京大陸上競技部、商船三井での経験から、実務・実学の大切さと粘り強い直接のコミュニケーションの重要性を痛感しました。書籍やデータで知見を蓄えることも重要ですが、目標を同じくする仲間との議論を重ね、現場での実務経験を伴った理解を深めてゆくことにより、個人と組織が共に力を高めてゆくことができるのではないのでしょうか。

最近、民主党政権の中で、実務経験が乏しく理論先行でなおかつそれが実行されないといった状況を見るにつけ、上述するようなことをより強く感じています。

(あしだ あきみつ 株式会社商船三井代表取締役会長 昭和42年教育学部卒業)



## 随想

## 先生、勉強してますか？

名誉教授 井上 達雄

たまに後輩の現役の先生方に会うと、「最近、勉強してますか？研究は進んでいますか？」と聞くことが多い。「いや〜、忙しくて…。会議、報告書…に追いまわされて、じっくり研究する時間がない」との答えがほとんどである。



大学教員の使命は、研究と教育であるべきなのに、残念極まりない。とくに、法人化以降、この傾向がひどいような気がしてならない。時間が有り余るから良い研究ができるわけではないし、ある種の緊張感が必要だが、じっくりものを考える余裕は必要だと思うからである。因みに、先にノーベル賞を授与された南部陽一郎先生も「ひらめきじゃあないですよ。何年も考え続けた結果です」と言われるし、益川敏英先生の「学問でいい仕事をするのは(中略)、日頃どれくらい深く考えているかに比例します」との言葉には、改めて感慨深いものがある。

京大には、優秀な大学院学生や特に理系では研究室に助教や、場合によっては准教授が居て、任せておいてもグループで良い仕事ができる。1960年代後半の大学紛争では、教授はいわゆる講座制のトップに鎮座して定冠詞的論文を出していると批判されたものだが、時間が経って、また昔に後戻りしてはいないだろうか。教授は、外部資金を得て、それで大きなプロジェクト研究の指揮を取るのが使命だ、細かいことは下僚や院生に任せて、自由にやらせればいいという考えがある。最近の先生方は、自分の手で新しい考えを生みだしたり、それを具体化して、論文を書いておられるだろうか。外部資金がある意味では曲者である。ある程度はなくてはならないものだが、これが多いと共同研究者との関わり、雑用を通り越した事務、ほとんど誰も読まない報告書作りに追い回されることになる。論文の「数」とともに、外部資金を如何に多く取っているかが、研究業績を評価するのに使われるのも気になるところである。

定年退職しても、18歳人口の減少から、最近は私

学で二度目のお勤め口は極めて少ない。幸運にもそういう機会に巡りあえても、そこでは、助手や十分な院生がいるわけではないから、自分一人ですべてをやらなくてはならない。優秀な京大の先生方の多くは63とか65歳でも、まだまだオリジナルな研究ができるはずなのに、在任中にプロジェクトリーダーのみに終始すると、一人になった時、自分では何もできないことになってしまうことになりかねない。

私事で恐縮だが、幸い地方の私学に7年間お世話になって、それも定年になったものの、わずかの科研費や外部資金があるものだから、今も客員の身ながら、好きな研究(らしいもの)が続けられるのはありがたい。科学の世界では、ナノテクが<sup>かまびす</sup>騒しいが、それよりはるかに大きな0.3mmの肉眼で見えるはずの実験で苦闘している。若いころは簡単に見えたが、いま0.3mmの2本金属線(実際には熱電対)を二つ重ねる作業に四苦八苦しているこの頃である。数年前までは卒業研究のゼミ学生がやってくれた実験を今は独りでせねばならない。実験だけでなく理論を考えたり、コンピューターを使つての計算も独りでやるものだから、つい些細なことが気になって、それだけ重箱の隅的研究になりかねない。

しかし今は、自分一人で楽しくやれるものだから、若い頃の大学院時代から助手時代を彷彿させるものがある。うまく進んだ時には、かつて味わった達成感、ワクワクする感動、そして充実感を覚えるこの頃である。周りには相談相手もないから、独りよがりの発想になりかねない。煙たがられながらも国内外の学会や研究会には参加して、関連の多くの友人知人に討論してもらい、若い方々の新しい発想に触れる機会を作る努力はしているつもりである。

仕事をやめたら趣味に生きる第二の人生にあこがれる人は多いし、それで幸せなら言うべくもない。しかし、休日や、独りで寝泊まりしている構内の宿舍で夕暮れ時になると、もし、自分で研究らしいことができなくなって充実感が得られなくなったら、わが人生も終わりになると感じ、恐れるのは自分だけだろうか。

(いのうえ たつお 平成15年退職 元エネルギー科学研究科教授、専門は材料力学、変態・熱・力学 現、福山大学構造・材料開発研究センター)

## 洛書

## 多様性の保全について

田中 周平

今回、“洛書”への投稿のお話をいただき、自由に伸び伸びと文章を書いてみようと考えました。その結果、趣味のプロ野球選手観察の内容となっていました。目を通してくださった方々が少し昔を懐かしんでくださるような文章になれば幸いです。

さて、三拍子揃った野球選手が注目されることに、心のどこかでもの足りなさを感じることはありませんか？“打って守って走って”すべてが秀でているアスリートタイプの選手は、おそらく日常からの徹底した自己管理のもと、食事制限、トレーニングなど万全の準備を行って試合に挑まれていると思います。そういった選手が放つ輝きはまぶしく、多くの人々の心を打ちます。近年はプロ野球界のレベルも向上し、ベテラン選手もしっかりと体型を管理し調整できなければ、アスリート失格と言われる時代です。でも、少しもの足りなさを感じる時があるのです。

私が子供の頃、テレビの画面には、個性豊かな少しお腹の出た素敵な選手たちが活躍していました。例えばスワローズの君波選手。三番手捕手として登録されていましたが、試合での出番は次の感じです。ノーアウト一塁。代打君波。ストレートに強い特徴から、投手は変化球を放ります。その間に一塁ランナーが盗塁し、あとは華々しく変化球に散るのです。そんな少しせつない君波選手の仕事振りに心動かされた少年時代でした。記録上は三振ですが、しっかりランナーを進めてチームに貢献している。そんな不器用ながらチームを支えている選手の役割を心に刻むことができました。

投手では、同じくスワローズの加藤博人投手。ドラフト外で入団した加藤選手の武器はカーブ。左腕から繰り出される大きく曲がるカーブは魅力的な弧



を描いていました。けっして球は速くないが、左打者ならきっちり抑えることができる投手として、ワンポイントで活躍をしたのを覚えています。カーブが来ると分かっている打てないカーブに、テレビの前で心躍らせていました。体の線が細かった加藤投手がドラフト外から入団し、自分を輝かせるために選んだ道が、さらにカーブに磨きをかけることでした。不得意なところを改善するのではなく、得意にさらに磨きをかける選択と、その成功に勇気をもらったことを思い出します。

唐突ですが最近、アジアの都市をよく訪れます。街の成長にインフラが伴わず、環境問題が顕著化している反面、活気というか人々のエネルギーを感じることがあります。例えば、上海のリニアモーターカーに乗った時、JRの快速列車のような車内に驚きました。一瞬時速400km近くに達し、10分程度で地下鉄の駅に到着します。400kmの表示の写真を撮ろうとしたのですが、写真がよくブレるほどでした。ただ、人生で初めてリニアモーターカーに乗るという事実に対し少し興奮し、喜び勇んで写真をとっていたのは事実です。不完全な中にも魅力が確かにあったのです。

これから日本が成熟していく中で、“三拍子揃った”選手だけでなく、個々の個性に秀でた選手が共存するような魅力的な要素を失わないでもらいたいと強く願います。多様性に富んだ社会は、どんな困難をも乗り越えていける力を備えていると思います。その中で、自らの特徴を輝かせることができるような学生を育てていきたいと思っています。

今年、出てきました個性豊かな素敵な選手。スワローズの畠山和洋選手。プロ11年目で永らくファームの4番を務めていた選手で、趣味はパチンコ。少しお腹の出た守れず走れず打撃専門の選手です。豪快なホームランの後の3点エラー。その後、めげずにフルスイングする姿に感動を覚えます。監督がひと言、「守備に関しては起用した私の責任です」って…。小川監督。大変勉強になります。

(たなか しゅうへい 地球環境学堂准教授、専門は環境工学)



## 話題

## K.U.PROFILE「エジプトセミナー」を開催

6月13日(月)、工学部地球工学科、工学研究科社会基盤工学専攻および都市社会工学専攻は、エジプト大使館の後援を受け、K.U.PROFILE「エジプトセミナー」を京都大学東京オフィスにて開催した。本学



森機構長による挨拶

からは、森 純一国際交流推進機構長、杉浦邦征工学研究科教授、八木知己同研究科准教授、角 哲也防災研究所教授、小尻利治同研究所教授、カントーシュ同研究所研究員らが出席した。エジプト大使館、外務省、国土交通省、独立行政法人国際協力機構および独立

行政法人科学技術振興機構からの来賓に加えて、民間企業の土木技術者、エジプトからの留学生らも多数参加し、皆熱心に講演に聴き入っていた。セミナーは、アブデルナーセル駐日エジプト・アラブ共和国大使からのエジプトと日本の交流に関する基調講演で始まり、GCOE-ARS(極端気象と適応社会の生存科学)とJE-HydroNet(エジプト・ナイル河流域の水問題に取り組むためのネットワーク)、エジプトにおける最近の建設事情、K.U.PROFILEに

おけるグローバル人材育成、エジプト政府が進める技術開発・人材育成・国際協力などに関する講演が続き、日本の経済協力の動向が紹介されるとともに、日本とエジプトの今後の共同開発事項について議論が行われた。

なお、K.U.PROFILE事業は、英語で学位取得が可能な国際コースを設置し、日本人学生と多様な国籍を有する外国人留学生がともに学ぶ環境の整備を目的としている。参加者からは本事業への多大な賛同をいただき、また、エジプトー日本の今後益々の協力推進が確認され、エジプト文化にも触れつつ、セミナーは成功裏に終了した。



講演中のアブデルナーセル駐日エジプト大使

(大学院工学研究科)

## 第4回京大病院 iPS 細胞・再生医学研究会を開催

医学部附属病院は、7月1日(金)に京大病院iPS細胞・再生医学研究会を芝蘭会館にて開催した。同研究会は、当院におけるiPS細胞、ES細胞および体性幹細胞等を用いた再生医学研究の向上並びに成果の普及を図り、ひいては医療の発展に貢献することを目的として平成21年11月に設置したものである。4回目となる今回の研究会では、学内外から150名余りの参加があった。

研究会では、三嶋理晃病院長の開会挨拶の後、中島秀典アステラス製薬分子医学研究所主席研究員より「再生医療に対するアステラス製薬の戦略」について、秋山治彦京大病院整形外科産官学連携准



開会の挨拶をする三嶋病院長



特別講演を行う高橋氏

教授より「Sox9による幹細胞の同定と軟骨再生」について、星野勇馬同呼吸器内科助教より「疾患特異的iPSを用いた難治性呼吸器疾患の病態解明」について、平家俊男同小児科教授より「京大病院におけるiPS細胞医学～iPS細胞診療部の立ち上げを踏まえて～」について一般講演が行われた。

引き続き、高橋政代理化学研究所発生・再生科学総合研究センター網膜再生医療研究チームリーダーより「iPS細胞の網膜変性疾患への応用」について特別講演が行われた。

(医学部附属病院)



## 第6回京都大学附置研究所・センターシンポジウムを開催

本学の22の研究所・センター主催によるシンポジウム「京都からの提言－21世紀の日本を考える」(共催：学術研究懇談会(RU11)，後援：財団法人京都大学教育研究振興財団，読売新聞社)が7月



講演を行う松本総長

3日(日)百周年時計台記念館において開催された。

第1回の東京・品川，第2回の大阪，第3回の横浜，第4回の名古屋，第5回の福岡に続く第6回目の今回は，当初3月に札幌で開催予定であったが，東日本大震災の影響から会場と時期を変更し，「混沌の時代に光を探る」をサブテーマとして行われた。

シンポジウムでは，吉川 潔理事・副学長が本学を代表して歓迎の言葉を述べるとともに，10年をかけて全国の政令都市を巡って京都からの提言を行うという，本シンポジウムの趣旨を説明した後，次の5つの基調講演が行われた。

- ・「エネルギー材料が支える未来社会－主役？それとも脇役？－」(木村晃彦エネルギー理工学研究所教授)
- ・「もつれたソフトウェアを解きほぐす数学」(長谷

川真人数理解析研究所教授)

- ・「季節を測る分子メカニズム」(工藤 洋生態学研究センター教授)
- ・「ポスト・インド洋津波の時代におけるbosai(防災)」(山本博之地域研究統合情報センター准教授)
- ・「国境から世界を包囲する」(岩下明裕北海道大学スラブ研究センター教授)

引き続き行われたスペシャルセッションでは，「東日本大震災を考える：地震・津波・放射線・心のケア・日本の復興に向けて」と題し，以下の本学教員5名が各々の学問分野の視点から東日本大震災について日頃の研究成果を発表した。

- ・「地震について」(深畑幸俊防災研究所准教授)
- ・「津波について」(間瀬 肇防災研究所教授)
- ・「放射線，その人体影響と防護」(小林純也放射線生物研究センター准教授)
- ・「震災による心の傷つきとそのケア」(桑原知子教育学研究科教授)
- ・「震災からの復興と経済財政政策」(上田淳二経済研究所准教授)

最後に松本 紘総長が「大災害を契機に考える大学と社会の方向性」と題して，本学の現在の取組みを交えて講演した。

なお，このシンポジウムは，今後も全国主要都市で年1回の開催を予定している。



基調講演を行う岩下北海道大学教授



会場の様子

(霊長類研究所)

## 平成22年度 VBL 若手研究助成報告会・融合ナノ基盤工学研究部門第4回若手研究者交流会を合同開催

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)では、若手研究者からの独創的な研究提案に対し研究助成を行っており、特に優れた研究成果をあげた若手研究者を表彰している。

今回の「平成22年度VBL若手研究助成報告会」は、「平成23年度VBL博士研究員研究発表会」と「工学研究科桂インテックセンター高等研究院融合ナノ基盤工学研究部門第4回若手研究者交流会」とのジョイントで、7月22日(金)に船井哲良記念講堂国際連携

ホールにおいて開催した。

ショートプレゼンテーションとポスターセッションによる発表(VBL16件、融合ナノ20件)が行われた後、特に優れた若手研究者を審査のうえ表彰し、記念の楯を授与した。また、今年度は参加学生による相互評価も行い、高評価の発表者へ記念品を贈呈した。

意見交換会では、若手研究者の情報や意見が活発に飛び交い、和やかな雰囲気の中終了した。

### VBL若手研究助成(身分は平成22年度時点)

#### ・最優秀賞

薬学研究科革新的ナノバイオ創薬研究拠点  
木村寛之(特定助教)

#### ・優秀賞

情報学研究科社会情報学専攻  
日野亜希子(博士後期課程3年)

#### ・奨励賞

人間・環境学研究科関連環境学専攻  
片山裕美子(修士課程2年)

#### ・学生賞

工学研究科電子工学専攻  
池之上卓己(博士後期課程2年)  
工学研究科電子工学専攻  
金子健太郎(博士後期課程1年)  
情報学研究科社会情報学専攻  
日野亜希子(博士後期課程3年)  
経営管理大学院  
小間裕康(修士課程2年)

### 融合ナノ基盤工学研究部門

#### ・最優秀賞

工学研究科マイクロエンジニアリング専攻  
秋柴俊之(修士課程1年)

#### ・優秀賞

工学研究科合成・生物化学専攻  
内田徳之(修士課程2年)

工学研究科電子工学専攻  
広瀬政晴(博士後期課程1年)

#### ・奨励賞

工学研究科・再生医科学研究所  
竹本直紘(博士後期課程1年)  
工学研究科マイクロエンジニアリング専攻  
上杉晃生(修士課程1年)  
工学研究科マイクロエンジニアリング専攻  
西野 聡(修士課程2年)

#### ・学生賞

工学研究科電子工学専攻  
服部真史(博士後期課程3年)



VBL若手研究助成受賞者



融合ナノ基盤工学研究部門受賞者  
(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)



## 平成23年度総長杯(ソフトボール大会)を開催

7月23日(土)および25日(月)に吉田南構内グラウンドにおいて、平成23年度総長杯(ソフトボール大会)が行われ11チームが参加した。今年は近畿地方の梅雨明けが例年になく早く、猛暑による熱中症の心配もあったが、大会前に四国に上陸した台風一過のスポーツ日和に恵まれた。

大会は松本 紘総長の始球式に始まり、職場の同僚や選手の家族など多くの方々の応援のもと、白熱した試合に大変な盛り上がりを見せ、23日に1回戦

から準決勝戦、25日に決勝戦と2日間の日程を無事終了することができた。

決勝戦は25日17時30分から行われ、試合終了後の表彰式では、岡島 徹職員課長から優勝杯、表彰状および賞品が授与された。試合の結果は次のとおり。  
優 勝：財務部チーム

(代表者：吉雄 聡)

準優勝：イソフラボンオールスターズチーム

(代表者：小西 剛)



優勝した財務部チーム



準優勝のイソフラボンオールスターズチーム

(総務部)

## 「第14回高校生のための化学」を開催

化学研究所は、7月30日(土)に「第14回高校生のための化学」～化学の最前線を聞く・見る・楽しむ会～を開催した。「高校生のための化学」は、高校生を中心とする若い世代に、普段は見るできない最先端科学の研究現場に直接触れてもらうことで、科学の面白さ、楽しさを伝えようと、毎年夏に開催している。

夏休みを利用して、遠くは秋田県から参加した高校生たちは、10の見学サイト(研究室)に分かれて大型研究機器の見学や化学実験を行った。見学サイト「レオロジー：どろどろ・ぐにゃぐにゃ物質の科学」では、様々な条件で形を変える不思議で身近な物質を参加者が触ったり力を加えたり体感しながら、いろいろな特性を探し考え、また、最先端の技術が私たちの生活にどのように活かされているかを知る機会となった。いずれのサイトでも、真剣な表情で実験に取り組む、生き生きとした高校生の姿が見られた。

宗林由樹教授の講演「元素周期表を眺めてみよう」では、参加者たちは周期表を見ながら身近な元素についての講演に、熱心に聴き入っていた。

すべてのプログラムが終了した後に「総合討論：なんでもきいてみよう」が行われ、化学研究所の教員や大学院生たちが、参加者からの質問や疑問に答え、活気あふれる討論会となった。



どろどろ・ぐにゃぐにゃ物質を体感する参加者たち

(化学研究所)



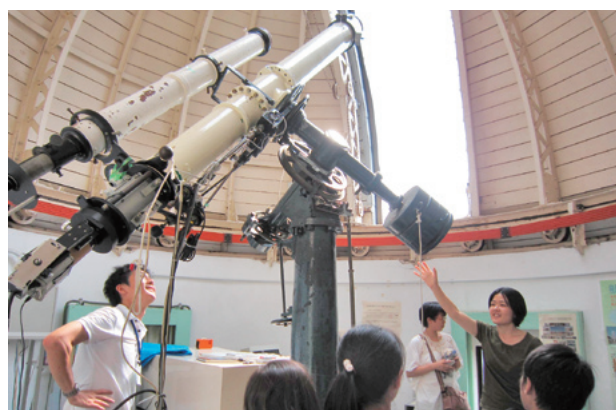
## 「天体観測ツアー～空を見上げて～」を開催

宇宙総合学研究ユニット、理学研究科附属天文台、医学研究科人間健康科学系専攻、総合博物館、教育学研究科こころの支援室では、8月17日(水)に東日本大震災復興支援の一環として、関西圏に避難・移住してこられた子育て世帯を対象に、「天体観測ツアー～空を見上げて～」を花山天文台にて開催し、7世帯の家族が参加された。

当日は2グループに分かれ、天文台スタッフからの説明を交えて、太陽スペクトルの観察や4Dデジタルビューア上映などを行った。子どもだけではなく、大人にとっても見慣れぬものが多く、興味を持って見学していただくことができた。また、天文台周辺は自然も多く、天文台でのツアーの後に子どもたちがのびのびと遊ぶこともでき、さらには保護者同士の交流も生まれるなど大変好評であった。「専門的な話を聞けたり、体験することができて良かった」

た」、「久しぶりに震災のことから離れられる貴重な時間だった」、「スタッフや参加者の皆さんとの交流に癒された」などの感想が寄せられた。

教育学研究科こころの支援室は、今後もこのような形で被災者支援の活動を継続していく予定である。



花山天文台でのツアーの様子

(大学院教育学研究科)

## フレアモニターデータ解析ワークショップを開催

2010年度末、理学研究科とペルー地球物理学研究所との間で、太陽物理学および地球物理学研究の分野での協力関係を継続強化することを目的とした協定書が締結されたことを受け、このたび理学研究科附属天文台では、国立天文台の協力のもと、ペルー国研究者との間でフレアモニターデータ解析ワークショップを開催した。このワークショップは、太陽活動の24時間監視ネットワークを構築すべく、2010年に飛騨天文台からペルー国イカ大学構内に移設したフレアモニター望遠鏡(FMT)の観測データを用いて、その解析研究を行うもので、飛騨天文台において7月20日(水)から27日(水)にわたって開かれた。

第1回は昨年ペルー国イカ大学で開かれ、日本で開かれる今回が第2回となる。飛騨天文台には、ペルー国から国立地球物理研究所(IGP)およびイカ大

学の指導者・若手研究者の総勢8名の参加があり、また、国内は本学から附属天文台・宇宙総合学研究ユニットの研究者・大学院生、国立天文台、宇宙科学研究所の研究者の計22名の参加があり、両国の研究者が議論を交わしつつ活発なワークショップとなった。なお、本ワークショップ開催にあたっては国際組織SCOSTEP(太陽地球系物理学科学委員会)/CAWSESII(太陽地球系の気候と天気)プログラム、名古屋大学太陽地球環境研究所、国立天文台から財政上の支援を受けた。

ワークショップに先立ち、ペルー国IGPホセ・イシツカ博士および長年ペルー国で天文学の発展に努めてこられた本学理学研究科宇宙物理学の大先輩である石塚 睦氏ご家族が、7月19日(火)に山極壽一理学研究科長を訪問された。訪問には、柴田一成附

属天文台長，家森俊彦地磁気世界資料解析センター長，北井礼三郎准教授の同席もあり，理学の様々な分野での両国間の交流促進について意見交換がなされ，実りある訪問となった。引き続き，石塚氏ご夫妻，イシツカ博士は，松本 紘総長を訪問された。松本総長は，石塚氏とは昵懇の間柄であり，柴田天文台長，北井准教授も同席して，国際的な交流促進，太陽共同研究などについて意見が交わされ，和やかな訪問となった。



総長訪問の様子(左から北井准教授，松本総長，石塚氏ご夫妻，イシツカ博士，柴田天文台長)

(大学院理学研究科)

## IDE 大学協会近畿支部 IDE 大学セミナーを開催

8月26日(金)，支部事務局を京都大学に置くIDE大学協会(Institute for Development of Higher Education)近畿支部主催で，「海外に出ない学生たちー内向き志向をどう破るー」をテーマに2011年度大学セミナーを開催した。

まず，近畿支部長の代理で赤松明彦理事・副学長から開会の挨拶があり，続いて，次の5人のパネラーによる話題提供が行われた。



赤松理事による開会挨拶

- ・「大学生の海外留学志向～日中の研究型大学学生の比較調査を手がかりに～」河合淳子氏(京都大学国際交流センター准教授)

- ・「同志社大学の国際交流の歴史とその課題」沖田行司氏(同志社大学社会学部教授)
- ・「ミャンマーは怖くない！～“非先進国”に長期滞在する意義～」本行沙織氏(大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程2回生)
- ・「ヨーロッパの学生にとって留学はどのような意味を持つのか」御子柴 嵩氏(関西学院大学経済学部3回生)
- ・「留学は，本当に就活の弊害となるのか！？」中谷歩美氏(立命館大学国際関係学部5回生)

日本から海外へ出る若者が減少していると指摘される中，大学において国際交流に携わる教員および留学の経験を持つ学生それぞれの立場から話題提供を受けて，留学の意義やその妨げとなっている点について参加者と活発な議論が展開された。



河合准教授による話題提供の様子

(総務部)



## 京都府「緊急被ばく医療初級講座」を開催

医学部附属病院は、7月30日(土)に原子力安全研究協会との共催により京都府「緊急被ばく医療初級



開会の挨拶をする小池教授

講座」を同院にて開催した。同研修会は、被ばく患者を受け入れる際に、実診療に従事することが予想される医療関係者への知識の整理・習得、ならびに関係諸機関(消防、行政

等)相互の連携を図ることを目的としている。今回の研修会では、学内外から67名の参加があった。研修会では、小池 薫京大病院初期診療・救急科教授の開会挨拶の後、又野秀行福井県立病院救命救急センター医長より「放射線とは－焚き火(被ばく)

とペンキ(汚染)－」について、山本尚幸原子力安全



講義を行う前川 平教授

研究協会研究参与より「緊急被ばく医療における汚染対応」について、前川和彦東京大学名誉教授および前川 平京大病院輸血細胞治療部教授より「急性放射線症候群の診断と治療

－JCO臨界事故による患者の臨床を経験して－」について講義が行われた。引き続き、小池教授、山本氏を講師として「京都府域の仕組みを理解する－4つのケース対応－」と題して机上演習が行われ、参加者間で活発に意見が交わされた。

(医学部附属病院)

## 訃報

このたび、<sup>みやもと たけあき</sup>宮本武明名誉教授、<sup>にしだ としきだ</sup>西田利貞名誉教授、<sup>いぬい けんいち</sup>乾 研一名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に各名誉教授の略歴、業績等をご紹介します。

### 宮本 武明 名誉教授



宮本武明先生は、6月2日逝去された。享年74。

先生は、昭和37年3月京都大学工学部を卒業、同39年3月同大学院工学研究科修士課程を修了後、同42年6月より京都大学化学研究所助手として勤務され、同52年1月助教授、同63年4月教授に昇任された。その間、平成6年4月から2年間、化学研究所長を務められた。平成12年3月に退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。退官後、平成18年3月までの6年間、松江工業高等専門学校の校長を務められ、同校名誉教授の称号を受けられた。その間、国際交流にも尽力され、平成16年に中国武漢大学東湖分校から名誉教授の称号を受けられた。

先生の研究は、繊維化学、高分子材料学の全般に亘る。高分子化合物の分子特性解析、特にブロック

共重合体の研究にいち早く取り組まれ、その後、対象を天然高分子に広げ、学術的にも実際的にも価値ある多数の成果を残された。羊毛ケラチンの構造と機能特性に関する研究では、成分タンパク質の構造転移の基礎的解明から重金属吸着剤などへの応用までを手がけられ、これらの業績に対して、昭和58年度繊維学会賞が授与された。昨今、バイオマスとして注目されるセルロースに関しては、先んじて誘導体の構造・物性研究に取り組まれ、液晶、ゲルなどに関する系統的な研究は、国内外の高い評価を受けられた。また同時に、多くの優れた人材を輩出された。

さらに、繊維学会やセルロース学会では学会長を務められるなど、諸学協会の運営と発展に多大な貢献をされた。その優れた功績が認められ、平成12年度繊維学会功績賞、平成14年度セルロース学会功績賞を受けられた。

(化学研究所)

## 西田 利貞 名誉教授



西田利貞先生は、6月7日逝去された。享年70。

先生は、昭和38年3月京都大学理学部を卒業され、同大学大学院理学研究科に進学、同44年5月博士課程を修了し、京都大学理学博士の学位を取得された。昭和44年12月に東京大学理学部助手に採用され、同49年10月講師、同56年8月助教授に昇任、同63年4月に京都大学理学部教授に就任され、動物学科人類学講座を担当された。平成16年3月に定年により退職され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。本学退職後は財団法人日本モンキーセンター所長を務められた。

先生は、人類学、霊長類学、動物行動学などの分野において独創的な研究成果をあげられ、指導的な役割を果たされるとともに、これらの分野において

多くの有能な人材を育てられた。特にタンザニアに生息する野生チンパンジーの長期研究を通して、父系社会、道具使用、狩猟行動、食物の分配、文化的行動、政治的駆け引きなど、類人猿と人間の社会をつなぐ重要なヒントを発見された業績は、人類起源の研究分野のノーベル賞とも言われるリーキー賞、国際霊長類学会生涯功労賞を日本人で初めて受賞するなど、国際的な評価の高さを示している。

また、日本霊長類学会会長、国際霊長類学会会長を歴任されるとともに、霊長類学で最も古い国際学術誌Primatesの編集長を務められるなど、国際的な学術の推進にも尽力された。さらに、国際自然保護連盟IUCNの種保存委員会の委員を務め、国際連合環境計画UNEPに大型類人猿保全計画を立ち上げるなど、霊長類の保護にも幅広く活躍された。

(大学院理学研究科)

## 乾 研一 名誉教授



乾(中山)研一先生は、7月31日逝去された。享年84。

先生は、昭和28年3月京都大学法学部を卒業され、同年4月同大学法学部大学院研究奨学生、同30年8月京都大学法学部助手、同31年11月助教授を経て、同43年12月教授に就任、ソビエト法講座を担当された。昭和57年3月に退職され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、昭和45年1月から同47年10月まで附属図書館商議会議員として尽力された。本学退職後は、平成2年3月まで大阪市立大学教授(昭和62年4月から同63年3月までは同大学法学部長)として同大学の研究教育体制の整備充実に多大の貢献をされ、名誉教授の称号を受けられた。その後は、北陸大学教授を歴任された。

先生は、ソビエト法、とりわけその刑法を中心に研究を始められ、『ソヴェト刑法』、『ソビエト法概論 刑法』、『因果関係 社会主義刑法を中心として』などの著書を公表された。その後、わが国の刑法についても思索を重ねられて、『刑法総論』、『刑法各論』などの体系書をまとめられたほか、医事刑法、経済犯罪、公務員犯罪、選挙犯罪などの特別刑法の領域に関しても多数の論稿を著された。国家による刑罰介入に対する謙抑的態度を堅持しつつ緻密かつ論理的に展開される学説は、権威主義的な刑法学に対抗するものとして学界に大きな影響を及ぼした。

また、学会では、日本刑法学会理事(昭和54年5月から平成2年5月までは常務理事)、日本医事法学会理事などを歴任された。

(大学院法学研究科)